

生活・雇用・経営守る予算を!

日本共産党長岡京市議員団は、毎年、市民の暮らしを優先にする市政をつくるために、市に対して次年度の予算要求をおこなっています。

今年は、昨年来の急速な景気悪化から市民の生活・雇用・経営を守る緊急要求とまちづくりの重点要求を中心におこなっています。

ご一緒に市民にあたたかい市政にするため全力でがんばります。

市内の事業者にも不況の影響などをきくアンケートにも取り組んでいます。(今年2月)



後期高齢者医療制度の廃止を求めた大集会は京都新聞も報道。(08年5月バンビオ広場)

生活守る!

- 1 失業者 低所得者 零細業者 高齢者 障がい者 母子 父子家庭などに対し、負担軽減策など必要な生活支援を具体化すること。
- 2 府営水道の基本水量を実態に見合う量に削減し、水道料金を引き下げること。
- 3 下水道料金の値上げは行わないこと。
- 4 国民健康保険証 後期高齢者医療保険証は、全ての被保険者に確実に交付すること。
- 5 生活保護の相談および申請については、必ず申請用紙を交付した上で相談を受けること。また、制度を積極的に周知すること。
- 6 介護保険の見直しにあたっては、在宅 施設それぞれの公的介護保障をすること。
- 7 子どもの医療費を、通院も就学前まで早期に無料化するとともに、国 府にも制度創設 拡充を求めること。
- 8 済生会病院の医師 看護師不足への対策を国 府と共同で取り組むとともに、地域の中核医療機関としての役割を果たせるよう、必要な支援を行うこと。
- 9 全ての障がい者の権利の保障をうたった国連「障害者権利条約」にそって、障害者自立支援法の廃止と新たな法制度の確立を国に求めること。
- 10 国に対し、アナログ放送の打ち切り撤回を求め、難視聴地域、共同アンテナ受信世帯、高齢者 障がい者 低所得者等からの地上波デジタル放送に関する相談に応じる体制を確立するとともに、国 府と連携してアンテナやチューナー付け替え工事への補助制度を創設すること。

経営守る!

- 1 市内中小企業の実態を把握し、経営について親身に相談に乗るとともに、公的融資の増額、保証料 利子の全額補助、据置き期間の延長を行うこと。公共工事や物品 委託契約の地元発注を拡大すること。
- 2 中小業者や農家等に対し、原油 穀物等の高騰で値上がりした原材料費への直接補てんを行うこと。
- 3 くらしの安全と仕事おこしのために、住宅改修助成制度を創設すること。耐震改修工事への補助の充実、条件の緩和とともに、融資制度を拡充すること。

大銀行の貸出額推移

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、東京三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行の6行合計



雇用守る!

市内府立高校での内定取り消し問題など実態を聞く懇談会。(昨年12月)



- 1 地元企業の「派遣切り」やリストラの実態を把握し、労働者の就労保障、生活保障について企業と協議されること。特に、補助金対象企業には強く指導を行うこと。失業者への公的就労対策を講じること。
- 2 労働契約の劣悪化を防止するために、市が外部委託している業務や指定管理業務においては、その業務で働く労働者の労働条件の最低限を明示すること。
- 3 市職員のサービス残業や長時間残業を根絶し、必要な人員は増員すること。市の非正規雇用労働者の労働条件を向上すること。

防災

- 1 豪雨による冠水 浸水被害の原因を早期に解明し、対策を具体化すること。
- 2 保育所はじめ公的施設の耐震化の計画を早期に確立すること。
小中学校の耐震化を早急に進めるとともに、トイレ水まわりの改修も引き続き推進すること。
3. 住宅への火災報知機設置費用への補助を行うこと。

まちづくり

- 1 第二外環道路については、工事開始後もあくまで住民合意を前提とし、市独自の環境影響調査で自然 住環境 教育環境の保全をすること。住民の要望を受け止める窓口体制を確立し、工事にあたっては万全な安全対策を講じること。
- 2 阪急長岡天神駅周辺整備、連続立体交差等の構想を市民に明らかにし、駅前広場の設置、南北踏切の安全対策の早期実施と、バリアフリー化の計画的実現をすること。
- 3 阪急新駅計画は、市全体のまちづくりビジョンにおける位置づけを明らかにした上で、財政計画も示し、市民の合意を得ること。
- 4 長岡京市消防署の耐震化については、二重投資にならないよう、改修ではなく建て替えで対応すること。
- 5 地下水保全に対する市の責任を明確にし、市民 事業者との共同で具体的目標をもった地下水保全策、汚染防止策を策定すること。
- 6 市営駐車場は、公共施設利用者は無料にすること。駐車料金の減額措置は透明化し、特定企業への優遇は行わないこと。
- 7 就学前の親子、高齢者、障がい者等が気軽に集えるふれあいの場をまずは小学校区単位に開設するとともに、市民の同趣旨のとりくみに支援をすること。
- 8 府や府内市町村との税務共同化の動きについては、課税自主権を守り市民の負担増 サービス後退にならないよう対応すること。
- 9 大阪成蹊大学芸術学部の移転構想については、市の文教環境を守るために、慰留に努めると同時に、用地利用について市が積極的に関与し公的利用を確保すること。

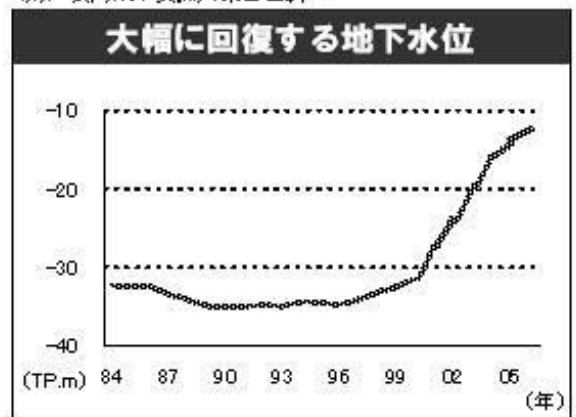
子ども・教育

- 1 子どもの育ちに一貫して責任を果たすために、保育所のクラス担任、障がい児加配の保育士を正規職員化し、学童保育の有期雇用指導員は継続雇用にすること。民間委託は行わず、公的責任で保育ニーズにこたえる施設 人員の確保を行うこと。
- 2 教師の必要な加配配置とともに、少人数学級をすべての学校 学年に広げること。同時に国 府にも少人数学級実施を求めること。
- 3 学校選択制は、地域の教育力を低下させる等、教育的効果にマイナス面が多くあることを直視し、見直しをすること。



安全な道路や周辺整備の具体化が求められる阪急長岡天神駅前。

(財)長岡京水資源対策基金調べ



その他分野別の要求項目

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 公正で民主的な行政運営 | 5 教育 文化 スポーツ対策 |
| 2 生活の安全対策 | 6 産業 観光 労働対策 |
| 3 環境保全、生活環境整備 | 7 生活防衛対策 |
| 4 医療 保健衛生 福祉対策 | 8 防災 震災対策、消防強化 |

緊急・重点項目以外に、上記の項目に沿ってすべてで191点の要求をしています。

議員団の予算要求書をご希望の方は
お気軽にご連絡ください。

日本共産党長岡京市会議員団

電話 955-9551 市役所控室直通)

FAX 955-9741 市役所控室直通)

e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp